

### (イ) 市民センターにおける取り組み

地域の生涯学習の拠点として、市内60カ所に設置されている市民センターは、環境教育を進める上でも大きな役割を担っており、地域住民を対象に、環境問題に関する学習機会を提供する講座やイベントを開催しています。令和4年度は以下のような事業をはじめ、市民センター合計で30事業、131回の環境関係事業を実施し、延べ3,413人の市民が参加しました。

#### ◆環境関係事業の例

- ・名取川の自然観察会(東中田市民センター)
- ・楽しく学ぼうSDGs(福沢市民センター)



▲身近な「県民の森」新たな発見  
(松陵市民センター)

### (ウ) 動物公園における取り組み

八木山動物公園フジサキの杜(仙台市八木山動物公園)では、動物の飼育・展示にとどまらず、動物を通して自然環境の大切さや動物と環境の関わりを学ぶことができるよう、環境教育の観点から以下の事業を実施しています。

#### ・「ゾウ糞エコサイクル授業」

ゾウの糞を堆肥化し、できた堆肥を使って学校で野菜を栽培し、収穫物をゾウに与えるという体験を通して、児童・生徒に自然界の循環について学んでもらうプログラム。令和4年度は2校約150名に実施した。



▲ゾウ糞堆肥で栽培したニンジンをゾウに与える様子

#### ・「メダカの保全事業啓発」

宮城教育大学との連携により、仙台市沿岸部の野生メダカをふるさとに戻す取り組み。令和4年度は井土メダカのビオトープづくりにメダカの里親11名が参加した。里親制度は当該年度にて終了。園内で学べるプログラム「震災と井戸メダカ」を整備した。



▲学習プログラム

#### ・「シジュウカラガン羽数回復事業啓発」

園内のビジターセンターやイベントを通じて、絶滅の危機にあったシジュウカラガンの羽数回復と渡りの復元を目指した取り組みの普及および啓発に取り組んだ。

#### ・「学習プログラム」

園内にいる動物と、その生息環境を知ること、環境問題を自分の事として捉え、考えてもらう教育プログラムの一つ。令和4年度は約80団体、2,000名に実施した。

### オ その他の環境教育・学習の普及・啓発事業

「こどもエコクラブ」は、地域で仲間と主体的に環境保全に関する学習や具体的な活動を行っているクラブで、平成7年度に当時の環境庁の呼びかけで、全国の小・中学生の参加のもとに始まりました。

本市では、令和4年度は9クラブ(メンバー2,248名、サポーター226名)が登録し、それぞれ環境をテーマに様々な活動を行っています。

### (2) グリーン購入の推進

私たちの暮らしは、資源やエネルギーを消費したり、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスを排出したり、大量のごみを出すなど、地球環境に様々な負担をかけています。この負担を減らすために、買い物の時に、必要かどうかを考えて環境への負担が少ないものを選ぶグリーン購入に一人ひとりが取り組むことで、商品に関わる企業にも環境にやさしい商品の開発や経営の努力を促すことになり、社会全体の環境への負担を減らす大きな力になります。

本市は、環境負荷の小さい持続可能な社会の形成に向け、市民や地域の事業者の皆さんにグリーン購入の取り組みを促すことを目的とした啓発活動を行うとともに、地域の商店等と連携し、だれもがグリーン購入を実践しやすい仕組みづくりを進めています。

## ア グリーン購入ネットワーク

本市は、平成8年2月、全国的にグリーン購入の取り組みを促進するために設立された企業・行政・消費者のネットワーク組織「グリーン購入ネットワーク(GPN)」や平成16年3月に設立された「みやぎグリーン購入ネットワーク(みやぎGPN)」に参加し、グリーン購入普及に取り組んでいます。

## イ グリーン購入推進のための啓発事業

### (ア)「仙台市環境配慮型商品推奨制度」と「仙台市環境配慮事業者認定制度」の一元化

市民がグリーン購入を手軽に実施できる仕組みとして、平成15年2月から「仙台市環境配慮型商品推奨制度」を実施していましたが、環境に配慮した製品が広く流通するとともに、消費者への意識の定着も進んできました。平成30年度末、グリーン購入をはじめとする環境配慮の取り組みをさらに推進するため、「仙台市環境配慮型商品推奨制度」を「仙台市環境配慮事業者(エコにこマイスター)認定制度」と一元化しました。引き続き、環境配慮型製品等の購入を通じて、グリーン購入のさらなる推進を目指します。

### (イ)グリーン購入の啓発

令和4年度は、市立小学校の新入学児童保護者あてグリーン購入啓発チラシを配付したほか、伊達武将隊が出演するグリーン購入啓発動画を、せんだいTube及びせんだい環境Webサイトたまきさんで配信しました。



▲グリーン購入啓発動画

#### 「仙台市民『グリーン購入の心得』」

##### ◆必要なものだけを買おう!~無駄な買い物はごみのもとです~

1. 必要かどうかをよく考えて買います。
2. レジ袋の代わりにマイバッグを利用します。
3. 包装の少ないものを買います。

##### ◆選んで買おう!~同じものでも環境へのやさしさが違います~

4. 生産・販売・使用にあたってエネルギーの消費の少ないものを選んで買います。
5. リサイクルされたものや、再使用されているものを選んで買います。
6. 使い終わったときに、分別・廃棄しやすいものを選んで買います。
7. 環境問題へ熱心に取り組む生産者・メーカーのものや、お店を選びます。
8. 選ぶ目安となる「環境ラベル」などの環境情報に敏感になります。

##### ◆ものを大切に使おう!~使い捨てはごみのもとです~

9. 長く使えるものを買って、大切に使うことを心がけます。
10. 使わなくなったら、フリーマーケットやリサイクルショップを利用します。

### (3) 地域版環境マネジメントシステムの推進

近年の環境問題に対する事業者の関心の高まりを背景に、平成15年12月に、中小規模の事業者が容易に取り組むことのできる地域版の環境マネジメントシステムである「みちのく環境管理規格(みちのくEMS)」を策定するとともに、この規格の普及を推進するための第三者認証機関として「みちのく環境管理規格認証機構」を設立しました。

平成18年度には、認証登録事業及び事務局運営をNPO法人へ移管し、事業運営を見直しました。また、認証登録に必要な経費の一部を補助する「みちのく環境管理規格認証登録推進補助制度」を創設し、当該規格の取得を支援しています。令和4年度は8件の交付を行いました。

### (4) 仙台市環境配慮事業者の認定

平成12年度から市民団体や事業者団体及び市による「仙台市環境配慮型店舗認定委員会」を組織し、環境に配慮し、ごみの減量・リサイクル、省エネ、グリーン購入の推進などの環境配慮に積極的に取り組んでいる事業者を、「エコにこマイスター」「エコにこゴールドマイスター」として認定し、事業者の環境配慮の取り組みを促進しています。

令和5年3月現在の認定事業者の数は142、認定店舗・事業所等の数は505となっています。



▲「エコにこマイスター」「エコにこゴールドマイスター」の認定マーク

### (5) 大学との連携

本市と東北大学は平成21年11月、「東北大学大学院環境科学研究科と仙台市との連携と協力に関する協定」を締結しました。この協定に基づき、地域の環境問題について共通認識に立って密接な連携と協力を行っており、平成28年度から、将来、環境分野での活躍が期待される人材を育成するため、東北大学大学院環境科学研究科に環境分野の講座を開設し、本市職員が学生に講義を行っています。

令和3年3月には、新たな「杜の都環境プラン」の推進にあたり、これまでの連携・協力体制を強化し、世界的に喫緊の課題である地球温暖化対策や資源循環の推進、エネルギー施策等に率先して取り組むため、協定の見直しを行いました。杜の都の良好な環境を将来にわたって保全・継承できるよう、より一層連携・協力して取り組んでいます。

また、東日本大震災で被災した南蒲生浄化センター(下水処理場)を拠点として、生活排水中の有機物などを取り込んでオイルを生産する藻類バイオマスについて、本市は筑波大学、東北大学との3者による連携協定を締結しました。この協定を踏まえ、平成25年4月に「仙台・南蒲生藻類バイオマス技術開発実験室」を開所し、下水を活用した藻類の培養やオイルの抽出・精製といった基礎実験を行ったほか、平成27年度には、屋外パイロットプラントを建設し、より大規模な実験を行ってきました。平成30年4月より民間企業3者を加えた6者による新たな実証事業に取り組んでいます。

## (6) 環境交流

### ア RCE仙台広域圏

平成14年8月のヨハネスブルク・サミットにおいて提案された、「国連・持続可能な開発のための教育(ESD)の10年(平成17年から平成26年、現在は「持続可能な開発のための教育:SDGsに向けて(ESD for 2030)」に引き継がれています)」を推進するため、国連大学では、先進的な取り組みを行う世界の各地域をRCE(Regional Centres of Expertise 専門的知識の地域拠点)に認定し、地域内のESDに関わりのある組織や団体の連携・協力による実践を進めています。

RCE仙台広域圏は、仙台地域、気仙沼地域、大崎・田尻地域、白石・七ヶ宿地域、宮城教育大学、東北大学大学院環境科学研究科で構成されています。かねてより、市民・NPO・大学・学校などの連携による環境教育・学習活動が先進的に行われていたことが評価され、平成17年6月に世界のほかの6地域とともに、国連大学より最初に認定されました。認定後は、宮城教育大学を中心に仙台広域圏ESD・RCE運営委員会が組織され、定期的に会合やセミナー等の機会を設けて情報交換等を行っています。令和4年2月にはオンラインで開催されたRCE実務者会議、RCE日本ユース会議で参加するなど、RCEのネットワークを活用しながら環境教育・学習を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

### イ マダガスカル共和国チンバザザ動植物公園の交流

八木山動物公園フジサキの杜(仙台市八木山動物公園)では、平成20年にマダガスカル共和国チンバザザ動植物公園と協力協定を締結して以降、JICA草の根技術協力事業等を活用し、同動植物公園に対し技術支援を行ってきました。令和4年度は、今後の両園の対等な関係づくりをはじめ、マダガスカル固有の生物保全や環境教育分野での連携をさらに推進するために、新たな協力協定を締結しました。



▲協力協定を取り交す両園長

## (7) 環境保全団体の活動

環境保全のためには、行政が行う施策だけではなく、NGO(非政府組織)やNPO(非営利組織)などの市民団体が主体的に行う活動も極めて重要です。

本市では、1960年代の河川愛護運動や、70年代を中心とする公害防止運動、消費者運動、80年代の脱スパイクタイヤ運動など、環境に関わる市民の取り組みが活発に展開されてきました。近年は、環境美化や自然保護、リサイクルなどの様々な団体が多岐にわたる活動を行っており、環境施策に積極的に関わる団体も増えているほか、民間団体相互のネットワークづくりなどの取り組みも見られます。

専門性や創造性に富む環境保全団体は、地域において環境教育・学習を推進するための貴重なパートナーになると考えられることから、これらの団体と行政、さらには企業等も含め、協働で環境保全の取り組みを進めることが一層重要となります。